

ギリシャ経済概況(2022年5月号)

1 経済動向

- ・ 海運・島嶼省のイニシアチブにより、ピレウス港コンテナターミナルのサービスを提供する Dport と労組の間で労働協約の改善に関する協議が行われた。労働協約の最終案は 5 月 6 日までに提出される見込み。(5 月 2 日ナフテンボリキ紙)
- ・ 3 日、アレクサンドルポリ FSRU(浮体式 LNG 貯蔵再ガス化設備)の着工式が行われた。式典には、ミツオタキス首相、ミシェル欧州理事会議長、ブルガリアのペトコフ首相、セルビアのブチッチ大統領、北マケドニアのコバチェフスキ首相、パイアット駐ギリシャ米国大使らが出席した。(5 月 3 日ナフテンボリキ紙)
- ・ 先日ブリュッセルにて開かれた EU 加盟国のエネルギー大臣の緊急会合で、スクレカス環境・エネルギー大臣はエネルギー価格の高騰に対する欧州レベルでの共通措置の必要性を繰り返し訴えたが、ギリシャが望んでいるような措置を EU が講じる可能性は低いと見られている。そのため、ギリシャは独自に電力卸売市場への介入を進める意向で、上限の設定方法について様々なシナリオが検討されており、6 月からの導入が見込まれている。(5 月 3 日カシメリニ紙)
- ・ ギリシャ炭化水素管理会社 EDEY は 6 日、イオニア海、クレタ島、ヨアニナの炭化水素調査を実施するオペレーター(Total-Energean-ELPE)と協議する。Total は先日クレタ島鉦区からの撤退を発表しており、協議に参加するかどうか不明。EDEY は、炭化水素調査の加速化が決定された後の新しい日程をオペレーターに知らせ、オペレーターは、調査をより効果的に進めるために必要な改善や実施事項について提言する。(5 月 4 日カシメリニ紙)
- ・ 最近のギリシャ国債の利回りは 3.4%に上昇し、スプレッドは 240 ベーシスポイントまで拡大している。アナリストによると、市場アクセスへの条件が弱まると同時に公的債務比率の低下を妨げるため、ギリシャの投資適格級の取得に影響が出るものと懸念されている。(5 月 4 日カシメリニ紙)
- ・ 2023 年 11 月アレクサンドルポリの沖合に FSRU(浮体式 LNG 貯蔵再ガス化設備)「オルフェアス」が設置される。現在は特殊船を扱うシンガポールの造船所にあり、そこで必要な改造が施されている。アレクサンドルポリの FSRU のみで、ギリシャのエネルギー需要の 80%をカバーすることができるという。(5 月 4 日カシメリニ紙)
- ・ スタイクラス財務大臣は、新民主主義党(ND)の第 14 回総会で、経済回復、競争力の強化、税金および保険料の軽減、失業率削減、国民の可処分所得への支援、ギリシャへの信用回復、IMF への債務返済など、ND 政権が達成した一連の事柄を発表した。今後も、行政の近代化、研究開発、改革を進め、財政均衡、債権団の監督体制の終了、EU 基金の活用、投資適格級の獲得、流動性の強化、公的財産の活用に取り組む意向であることを語った。(5 月 7 日ナフテンボリキ紙)
- ・ 5 日、ミツオタキス首相はエネルギー価格高騰に対する支援措置を発表し、翌日関係大臣らが詳細を説明した。1 つは、消費者に対する電気料金手当の継続、強化、拡大で、消費者の負担がさらに軽減される。同措置への予算は約 9 億ユーロと見積

もられている。さらに、2021 年 12 月から 2022 年 5 月までの電気料金の一部返還が行われる予定で、年間所得 4 万 5000 ユーロ以下の世帯に銀行口座を通して総額 2 億 8000 万ユーロが返還される。また、小売価格を安定させるため、電力卸売市場に介入、予算は約 20 億ユーロと見積もられている。電力だけでなく、ガソリンの価格高騰を抑えるための措置もとられ、予算は約 4500 万ユーロが充てられる。これらの支援措置にかかる総額は約 32 億ユーロに上り、価格高騰の 70～80%を吸収できると見られている。(5 月 6 日ナフテンボリキ紙)

- ・ギリシャ公的財産活用基金 TAIPED は 6 日の理事会で、International Port Investments Kavala(Black Summit Financial Group(米)－EFA Group-GEK Terna(ギリシャ)のコンソーシアム)にカヴァラ港フィリポス多目的ターミナルの運用維持権を譲渡することを決定した。譲渡額は約 3390 万ユーロで、3600 万ユーロ程度の投資が義務づけられている。投資内容には、港湾当局の建物や税関事務所の建設、インフラ整備、機器の導入などが含まれている。(5 月 6 日ナフテンボリキ紙)

- ・ギリシャ－イタリア間に海底光ファイバー(通信用)が敷設される。実施会社はカナダの Fiera Infrastructure グループに属するスペインの Islalink 社で、10 月に開始し 12 月に完了予定。ケーブルは全長 320 キロメートル、ギリシャのプレヴェザとイタリアのカラヴリアで接続される。Islalink はギリシャ市場への事業拡大のため、昨年 11 月ギリシャの ADMIE Grid Telecom の子会社と通信網の拡大に関し 25 年間の契約を締結した。(5 月 8 日カシメリニ紙)

- ・9 日、ミツオタキス首相とヨルギアディス開発・投資大臣はアブダビを公式訪問し、ギリシャとアラブ首長国連邦間の産業およびテクノロジーの分野で提携する覚書に署名を行った。研究開発や技術移転の促進のため、産業界と学術界の連携を強化する枠組みを確立することが目的。ヨルギアディス大臣は、この提携により、アラブ首長国連邦からギリシャへの投資が大幅に拡大するだけでなく、貿易関係も急速に拡大するだろうと述べた。(5 月 9 日ナフテンボリキ紙)

- ・ギリシャ統計局の発表によると、4 月のインフレ率は 10.2%に達した。インフレ率が 2 桁に達したのは、1995 年以来。エネルギー価格の高騰が主な要因で、年間比率で天然ガスが 122.6%、電気が 88.8%、灯油が 65.1%上昇した。(5 月 10 日ナフテンボリキ紙)

- ・フィッチのギリシャ経済分析によると、ウクライナ情勢やインフレの影響により、財政赤字の縮小は予測されていたよりも限定的となるものの、2022 年は 4.8%、2023 年は 3.1%に減少すると見ている。また、債務の持続可能性も維持できると見ており、2023 年までに 182%まで減少すると予測している。さらに経済成長に関しては、観光部門の改善と復興基金の恩恵を受けて、2022 年 3.5%、2023 年 3.2%と予測している。(5 月 11 日カシメリニ紙)

- ・ガス配送公社 DESFA は 9 日、レヴィスーサに設置する FSU(浮体式 LNG 貯蔵設備)のリース契約に関し 4 社のオファーを精査した結果、GasLog 社(同社は、アレクサンドルポリの FSRU を手掛ける Gastrade 社の 20%株式を保有)と契約を結ぶことを決定した。リース期間は 12 カ月で、7 月に設置予定、コストは約 2000 万ユーロ。

FSU の容量は 15 万～17 万 4000 立方メートルで、レヴィスーサに既存する 3 つのタンクの総容量 22 万 5000 立方メートルと合わせると、37 万 5000 立方メートル以上の容量を貯蔵することができる。(5 月 10 日ナフテンボリキ紙)

・ 9 日からフランスのビジネス派遣団がギリシャを訪問し、ギリシャ産業連盟 SEV、ギリシャ企業、ヨルギアディス開発・投資大臣、スタイクラス財務大臣、スキラカキス財務副大臣、ピエラカキス・デジタル・ガバナンス大臣、カラマンリス・インフラ・運輸大臣、キキリアス観光大臣、スドウク環境・エネルギー事務次官、ミツオタキス首相との会談が日程に組み込まれている。フランスとのビジネス関係は、すでに実施されているものや現在協議されているものなどを含め累計 100 億ユーロを超えると見られている。ギリシャにおけるフランスの投資額は現在 14 億 9000 万ユーロで第 5 位。Credit Agricole と Carrefour がギリシャで活動していた 2012 年は 31 億ユーロに上った。2021 年のフランスへの輸出額は 18 億ユーロ、輸入は 25 億ユーロだった。(5 月 10 日カシメリニ紙)

・ 11 日、ギリシャとフランスの間で新しい租税条約が結ばれた。スタイクラス財務大臣とメゾヌーブ駐ギリシャ仏大使が署名を行った。1965 年に施行された同条約の一部が改正されたもので、所得税に対する二重課税の撤廃および脱税および租税回避の防止に関して見直しが行われた。スタイクラス財務大臣は、両国間の経済関係の深化、発展に非常に重要であると述べ、重要なパートナーであるフランスとの経済および投資関係をさらに強化しようとする政府の意向を示すものだと言った。メゾヌーブ駐ギリシャ仏大使は、新しい条約の批准手続きを早急に進め、迅速な発効を目指すと言った。(5 月 11 日ナフテンボリキ紙)

・ ピレウス港コンテナターミナルの労組は、Dport(コスコに代わってピレウス港コンテナターミナルの港湾サービスを管理する会社)が提案した労働協約に合意することを決定した。Dportは労働条件や賃金の改善が盛り込まれた草案を作成し、詳細について労組とさらに議論を重ねる。(5 月 11 日ナフテンボリキ紙)

・ ギリシャの重工業ヴィオハルコは、ヴォロスのアルミロスの浮体式洋上風力発電パークへの投資を進める。投資額は 7000 万～1 億ユーロ。ギリシャ・ケーブルとコリントス・パイプワーク社の技術を融合させて、世界でも先駆的な浮体式洋上風力タービンを建造する。(5 月 11 日カシメリニ紙)

・ 通信会社 OTE の発表によると、Deutsche Telekom(独)は自己株式取得プログラムの枠組みで OTE の株式を購入し、OTE の総議決権の 50%を取得した。(5 月 16 日ナフテンボリキ紙)

・ 17 日、マイクロソフト社とギリシャ政府との間で、マイクロソフト社の戦略投資に関する第 1 回目の協議が行われた。協議には、マイクロソフト社 Global DC Land Development のビルユー・シニア・ディレクターを筆頭とする幹部メンバー、ギリシャ政府からは民間投資事務次官、アッティカ県副知事、コロピ市長、スパタ市長らが参加し、マイクロソフト社の投資に必要な手続きや日程について話し合った。(5 月 17 日カシメリニ紙)

- ・ 年金の遡及的支払いの手続きがさらに遅延する見込み。ハジダキス労働・社会問題大臣によると、支払いを計算するために必要なソフトウェアの納入が遅れるため。年金制度が複雑なため、支払いを計算するシステムも非常に複雑になっているという。支払いは 6 月に行われる見込み。(5 月 18 日カシメリニ紙)

- ・ ヨーロッパ 22 ヶ国の電気自動車市場の規模や成熟度を調査しているリース会社 LeasePlan のデータによると、ギリシャは使用コストや市場シェアの分野でスコアが増加し、2021 年の 17 位から今年は 14 位にランクを上げた。上位は変わらずノルウェー、オランダ、英国。下位はチェコとポーランドで、電気自動車使用に対する準備が十分に整っていないことが示された。(5 月 18 日カシメリニ紙)

- ・ 18 日、環境・エネルギー省は 2050 年までのカーボンニュートラル目標を達成するため、関連制度の枠組を取り決める「国家気候法案」を国会に提出した。法案には、2030 年以降電気自動車以外の車の販売禁止、2025 年以降灯油ボイラーの販売禁止の措置が盛り込まれている他、2028 年 12 月 31 日までにすべての褐炭ユニットの稼働を停止することが決定されている。しかしながら、ユニットの稼働停止は、エネルギーの十分な供給量が確保されていることを条件としており、2025 年に再度見直しが行われることになっている。(5 月 19 日ナフテンボリキ紙)

- ・ ロシアからの天然ガス価格の高騰により、対ロシア貿易の輸入額が大幅に増加、その一方で、EU の対ロシア制裁により輸出額は大幅に減少した。ギリシャ統計局が発表したデータによると、3 月のロシアからの輸入額は 5 億 3280 万ユーロで前年同月比 69.1%増、輸入額のうち 2 億 4559 万ユーロが天然ガスとなった。同月のロシアへの輸出額はわずか 540 万ユーロで前年同月比 66.1%減となった。(5 月 18 日カシメリニ紙)

- ・ 17 日、パトラにてギリシャ西部における天然ガス網発展プロジェクトの開始を記念する式典が行われた。第一段階として、パトラ、アグリニオ、ピルゴス地方に配給網が拡大される。総予算は 4200 万ユーロ、欧州開発プログラム (ESPA2014 - 2020) から資金が提供される。2023 年までに少なくとも 8000 人の消費者にガスが供給される見込み。(5 月 19 日ナフテンボリキ紙)

- ・ アギア・パラスケビのディモクリトス(国立自然科学研究センター)に、ギリシャで初の水素ステーションが設置された。コンテナの屋根に設置された太陽光パネルで発電し、接続された水道の水を水素と酸素に電気分解、水素を圧縮してコンテナ内に貯蔵し、酸素は大気中に放出される仕組み。ポンプを介して水素自動車に数秒で水素を供給することができる。水素ステーションは 100 万ユーロの融資を受け徐々に利用範囲を広げる。水素技術に関するプロジェクトは、西マケドニアの「ホワイト・ドラゴン」をはじめ、モーターオイル社の「Blue Med」、Advent Energy Technologies の「GreenHiPo」、B&T Composites の「H2CAT TANKS」、TITAN の「H2CEM」が計画されている。(5 月 19 日カシメリニ紙)

- ・ スタイクラス財務大臣によると、ギリシャはヨーロッパの中で労働生産性が最も低く、これは零細企業やフリーランスの割合の多さに起因しているという。ギリシャでは、従業員が 9 人以下の中小企業が 94.4%を占めており、労働力の 44%が従事してい

る。また、フリーランスの割合は欧州の平均 13%に比べ、ギリシャでは 28%に上る。これらの零細企業やフリーランスは最新技術の導入に遅れ、厳格な基準のため銀行からの融資取り付けが困難なことをスタイクラス大臣は指摘している。財務省は企業の規模拡大のため、合併・吸収を推奨する法案を国会に提出し、9 年間にわたって所得税を 30%カットするなどの優遇措置を提案している。(5 月 19 日カシメリニ紙)

- ・ 4 月以降、ロシアからブルガリアへのガスの供給が停止されたことにより、ギリシャのレヴィスーサが新しい供給源としての役割を担うことになった。4~5 月、レヴィスーサには 2 日に 1 度 LNG 輸送船が到着し、そのうち約 30%の LNG がブルガリア市場へ輸送される。計画によると、6 月は 14 隻の LNG 船が到着する予定で、ミティリネオス 4 隻／計 30 万 6078 mm³、エルペディソン 3 隻／計 8 万 7887 mm³、モーターオイル・グループのモア 1 隻／7 万 3855 mm³、チェコの MET Energy2 隻／計 7 万 2377 mm³、ギリシャ電力公社 1 隻／2 万 9543 mm³、ギリシャ・ガス公社 3 隻／計 12 万 4297 mm³が輸送される。(5 月 22 日カシメリニ紙)

- ・ アテネ・マケドニア通信の情報によると、ギリシャ・ガス公社 DEPA は、ガスプロムに対する 4 月の天然ガスの代金をユーロで支払った。同情報筋によると、支払いは 5 月 19 日に提示された欧州委員会のガイドラインに沿って行われ、ロシアに対する制裁の国際的枠組みおよび EU の決定に違反しないことが保証されたうえで、ギリシャ当局およびガスプロムとの協力のもと成された。(5 月 23 日ナフテンボリキ紙)

- ・ 経済協力開発機構 OECD が発表した給与所得者の税負担に関するレポートによると、ギリシャは OECD 加盟国の中で 2 番目に大きな税負担の削減を達成した。2019 年から 2021 年の間、国際的な税負担の減少が 0.3%だったのに対し、ギリシャでは 3.7%の減少が見られた。また、ギリシャの平均税率は 2021 年には 22.4%になり、OECD 加盟国の平均 24.6%を下回った。スタイクラス財務大臣は、ND 政権の経済政策の有効性を示すものと評価し、国民の可処分所得の増加、新規雇用の創出、社会的結束の強化に向けて今後も取り組んでいくとコメントした。(5 月 24 日ナフテンボリキ紙)

- ・ Total 社が保有するクレタ島鉦区のガス探査権 40%が ELPE の子会社へ譲渡された。(Total グループは再生可能エネルギー分野への投資に舵を切る方針で、世界各国の炭化水素プロジェクトから撤退)ELPE はすでに同鉦区のシェアを 20%保有している。同鉦区でコンソーシアムを組んでいる ExoonMobil も撤退を検討している様子で、その場合シェアがどうなるかはまだ不明となっている。(5 月 25 日カシメリニ紙)

- ・ パパサナシウ開発・投資上級副大臣は、アテネ・エナジー・ダイアローグの会合で、西マケドニアおよびペロポネソスのエネルギー移行関連事業に 70 億ユーロの民間及び公的資金が投入されると語った。また、再生可能エネルギーへの移行を加速させ褐炭依存からの脱却を図ることが環境を保護する唯一の方法だと述べた。(5 月 26 日ナフテンボリキ紙)

- ・ 6 月 6~10 日、4 年ぶりにポンドニア海事展が開催される。出展数は 1900 で、87 ヶ国が参加し、中国、米国をはじめとする 24 のナショナル・ブースも設置される。また、64 件の会合やセミナーが開催される。規模は 2018 年を超えるものになってお

り、来場者数も2万人を超えることが予想されている。2018年の経済効果は5000万ユーロ、今年は6000万ユーロ程度になると見られている。(5月26日カシメリニ紙)

・ テサロニキ市は、企業や機関と提携し、「欧州デジタルイノベーションハブ」の創設を提案している。同案は欧州委員会に提出済みで夏の間に評価が完了すると見られている。提携企業および機関は、デロイト、シスコ、Lever、アリストテレス大学、国家研究・テクノロジー開発センター、テサロニキ・イノベーション・エコシステム OK! Thess、ギリシャドイツ商工会議所、アテネ・テクノロジー・センターなど。(5月27日ナフテンボリキ紙)

・ 27日、ヨルギアディス開発・投資大臣は、エレフシーナ造船所の再生・活用法案を閣僚会議で提示した。法案では、同造船所の再稼働にあたり、1億ユーロを投じること、ONEX社が従業員に対する補償金を支払うことなどが含まれているという。(5月27日ナフテンボリキ紙)

・ ダボス会議に出席したミツオタキス首相は、グーグル、マイクロソフト、メタ(フェイスブック)の代表らとギリシャへの投資について協議した。グーグルとは、ギリシャへの投資を増やすだけでなく、特に観光の分野でギリシャの多国籍企業がデジタルトレーニングや起業家精神プログラムに利用できるツールの幅広い活用、ヨーロッパ、アジア、中東を結ぶ同社の海底データケーブルの計画(ブルーサブマリンケーブルシステム)について話し合われた。マイクロソフトとは、アテネに創設されるデータセンターのほか、教育や職業トレーニングの分野でさらに協力関係を強化することで合意した。メタ(フェイスブック)との協議では、メタが計画する欧州地域における1万人雇用計画の中に、多くのギリシャ人が含まれることが指摘された。(5月28日カシメリニ紙)

・ サウジアラビアからファーレフ投資大臣らを筆頭とするビジネス派遣団がギリシャを訪問している。70を超える企業の幹部が参加しており、110を超えるギリシャ企業の幹部らと対談した。また、ファーレフ投資大臣は首相府でミツオタキス首相と会談した。ミツオタキス首相は、直接投資の誘致が政府の優先事項であると強調し、サウジアラビアとの協力関係を強化する意向を表明した。さらに、近いうちにムハンマド・ビン・サルマン皇太子との会談が予定されていることを強調した。(5月31日カシメリニ紙)

・ RE/MAX エステートのリサーチによると、アテネの不動産は他のヨーロッパ諸国に比べ安価で、ヨーロッパやイスラエルからの投資先として人気となっている。しかしながら、国内市場の需要が高まっており、2021年の不動産価格は2020年に比べ9.1%上昇している。販売数は全体的に増加しているものの、アテネに限っては1%減少しており、わずかながら中国をはじめとする外国人の購買数も減少している。(5月30日ナフテンボリキ紙)

2 財政

・ スタイクラス財務大臣が不良債権処理について語ったところによると、12月以降、法廷外での手続きを申請するケースが4451件に上っている。これまで私的整理を行った債務者の約半数が和解を受け入れており、この好例が申請者の増加につながっ

たとしている。私的整理のほとんどは一般世帯で、主に銀行への債務に関するもの。平均的な債務削減率は28%程度だという。(5月9日ナフテンボリキ紙)

- ・ 4月の予算執行状況によると、歳入は57億1600万ユーロとなり、目標額を20億3600万ユーロ上回った。復興基金の資金17億1800万ユーロが払い込まれたことが主な要因。また、税収は39億9200万で目標額を5億600万ユーロ(14.5%)上回った。1~4月の財政収支は33億2800万ユーロの赤字、プライマリーバランスは8億1100万ユーロの赤字となった。(5月16日ナフテンボリキ紙)

- ・ 23日、欧州委員会はギリシャ・ポスト支援プログラム第14次レビューに関するレポートを発表した。報告書の内容は肯定的で、ミツオタキス首相はギリシャがさらにもう一步前進したことを強調し、監督体制からの脱却への道が開かれたと述べた。2023年の投資適格級の獲得も手中にあるとし、何年にもわたって続いた財政的試練が2023年に終わるだろうと語った。(5月23日ナフテンボリキ紙)

3 輸出入

- ・ ギリシャ統計局の発表によると、第1四半期の輸入額(石油製品含む)は200億700万ユーロとなり前年同期比48.3%増、輸出額は115億9000万ユーロとなり前年同期比32%増となった。貿易収支は84億7000万ユーロの赤字、前年同期比78.7%増となった。(5月7日カシメリニ紙)

4 観光

- ・ ギリシャーキプロス間のフェリーが6月19日から運航を開始する。キプロスのリマソル港を出て約30時間後にピレウス港に到着する。6月に4便、7月に8便、8月に7便、9月に3便、計22便が9月16日まで運航される予定。(4月29日ナフテンボリキ紙)

- ・ 4~5日、キキリアス観光大臣はルーマニアを訪問する。4日にツアーオペレーター、ギリシャルーマニア友好議連のメンバー、ビジネス・観光副大臣、ツアーエージェント連盟の代表と協議、5日に一連のメディアのインタビューに応じた後、ルーマニアで活動するギリシャ企業の代表らと会談する予定。(5月4日ナフテンボリキ紙)

- ・ トルコギリシャ間のフェリーの運航が2年半ぶりに解禁され、トルコを訪問する外国人観光客が東エーゲ海のギリシャの島々にまで足を延ばしている。シーズン前の今から観光客数は1日あたり1000人を超える。トルコからギリシャの島々を訪れる観光客のほとんどは1日だけの短い滞在だが、パンデミック前は地元経済の重要な収入源となっていた。(5月19日カシメリニ紙)

- ・ ギリシャ中央銀行のデータによると、3月の観光収入は1億9700万ユーロとなり、前年同月比404.3%増となった。同月の海外からの到着数は318.9%増となった。1~3月の観光収入は72億ユーロとなった。(5月20日ナフテンボリキ紙)

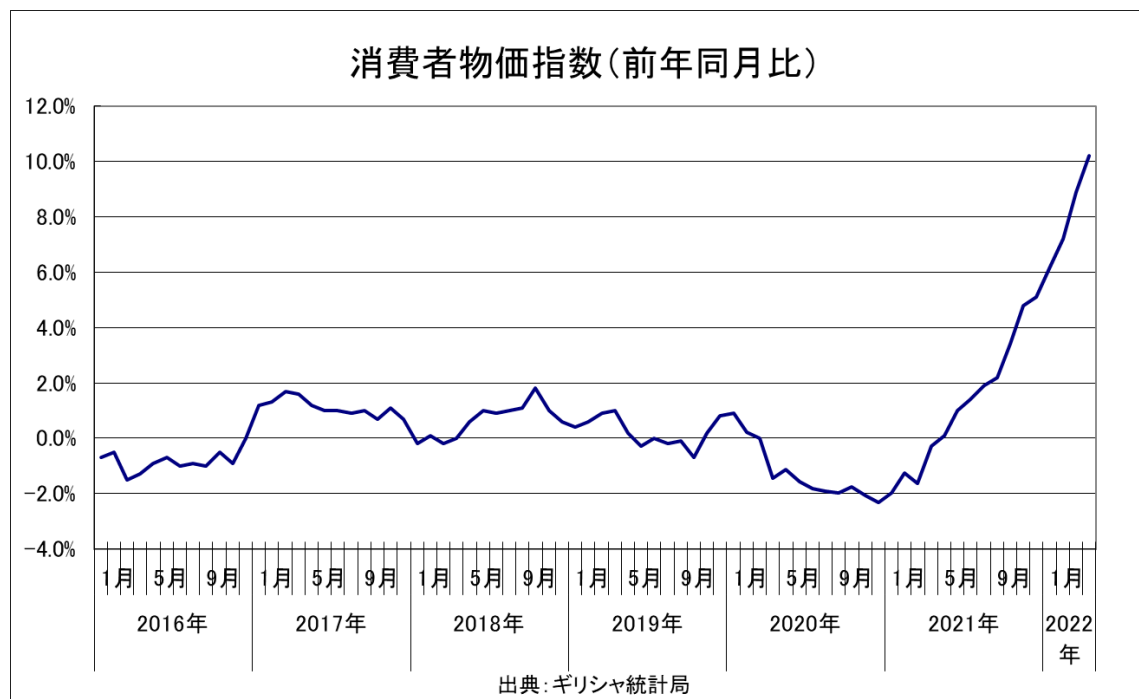
- ・ 5月22日から6月1日、韓国大手旅行業者5社がファムトリップ(観光地の誘致促進のため、ターゲットとする国の旅行事業者やブLOGGER、メディアなどに現地を視

察してもらうツアー)でアテネ、コリンシア、ロドス島、サントリーニ島を訪問する。ツアーには、地元当局や旅行機関との会談、ホテル、ワイナリー、遺跡、その他関連施設の視察が含まれている。一行は 25 日、ギリシャ政府観光局 EOT の代表らと会談し、パンデミック後の韓国の旅行市場の傾向や、ギリシャへの観光客誘致のための共同プログラムの実施などについて協議した。大韓航空の子会社である韓進トラベルの代表は、9 月と 10 月にソウルーアテネ間の直行チャーター便が運航されることをコンファームした。(5 月 25 日ナフテンボリキ紙)

5 経済指標

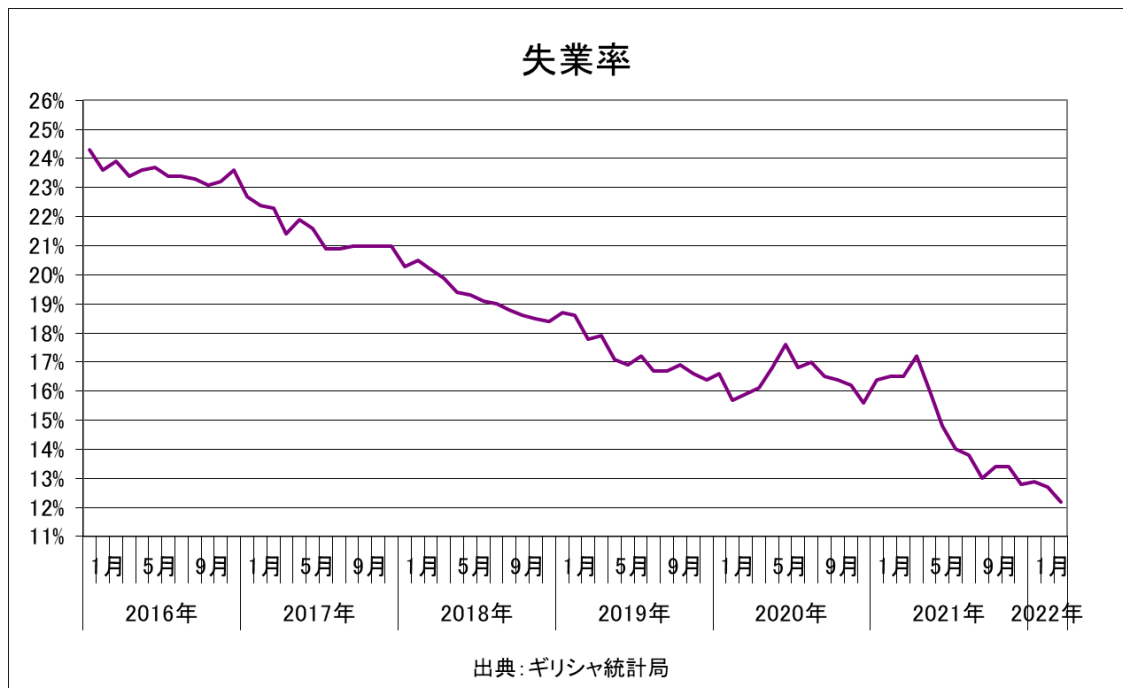
(1) 消費者物価指数

ギリシャ統計局の 5 月 10 日付の発表によると、4 月の消費者物価指数は前年同月比 10.2%増となった。



(2) 失業率

ギリシャ統計局の5月18日付の発表によると、3月の失業率は12.2%で、前月から0.5%減少した。



(3) GDP

ギリシャ統計局の3月4日付の発表によると、2021年第4四半期(10~12月)の実質GDP成長率は前年同期比7.7%となった。

